

2018年6月28日
株式会社日立システムズ

愛知県一宮市の市税業務に RPA を適用する実証実験を開始 職員の業務効率化や住民サービス向上を支援



連携協定締結式の様子(左から大津 正俊 当社常務執行役員、中野 正康 一宮市長)

株式会社日立システムズ(代表取締役 取締役社長:北野 昌宏、本社:東京都品川区/以下、日立システムズ)は、愛知県一宮市(市長:中野 正康/以下、一宮市)の官民連携パートナーの1社として、職員の業務効率化や住民サービス向上に向けて、市税業務にRPA*1を適用し、「市民税異動データ作成における入力作業の効率化」を検証する実証実験を本年7月から開始します。

今回の実証実験では、一宮市が日立システムズをはじめとする複数の民間事業者向けに実証フィールドを提供し、短期間でさまざまな市税業務にRPAを適用します。日立システムズは、これまで民間企業を中心とした100社以上にRPAを導入してきたノウハウを生かし、自治体業務へRPAを適用する際の課題や効果を検証します。

本実証実験を通じて日立システムズは一宮市の業務効率化を支援するとともに、他団体への適用も見据え、自治体向けRPA導入支援サービスの事業化をめざします。また、一宮市は、RPAがこれまで以上の業務効率化を実現できるかを検証し、さらなる住民サービス向上を図ります。

*1 RPA(Robotic Process Automation):ソフトウェアロボットを活用した業務の自動化。

企業や自治体においては、さまざまな業務がシステム化されていますが、費用対効果の観点からシステム化されず、基本的には手作業でPCやWebに入力しなくてはならない定型業務が多数あり、業務効率化の課題となっています。さらに、少子高齢化による労働力の減少や政府による働き方改革の推進もあり、一層の業務効率化とシステムによる省力化の実現に対するニーズが高まっています。

こうした背景から、日立システムズは、Web業務システム、表計算ソフトのデータなどを活用して行われる定型業務をRPAにより効率化する「定型業務自動化支援サービス」を2015年12月から主に民間企業向けに提供してきました。さらに、民間企業向けのサービス提供を通じて培ったノウハウを生かして自治体業務の効率化や住民サービス向上にも貢献するため、このたび、日立システムズの「ADWORLD 住民税システム」を導入している一宮市との官民連携により、市税業務にRPAを適用する実証実験を実施します。

本実証実験では、ソフトウェアロボットが業務を代行することで、効率的に行えると想定される市民税異動データ作成における入力作業に日立システムズがRPAを適用します。本作業では、通常のシステム処理に加え、どうしてもオンライン入力が発生してしまいます。今回、その職員によるオンライン入力部分にRPAを適用する実証実験を行うことで、各事務処理に要している時間の削減をめざし、その効果を検証します。

今後、日立システムズは、一宮市での実証実験を通じて得た知見や課題を基に、自治体業務全般に向けてRPAの活用により定型業務を効率化するサービスの提供を検討してまいります。

■日立システムズの「定型業務自動化支援サービス」について

定型業務自動化支援サービスは、Webや表計算ソフトなどを使用して人手で行っている業務手順を、RPAにより自動化し、「定型業務からの解放」「業務工数削減」「業務品質向上」を支援します。人手作業に依存している業務を自動化することで、コスト削減と品質・サービスレベル向上の両立が図れます。

詳細は <https://www.hitachi-systems.com/solution/s0307/rt/index.html> をご覧ください。

■日立 自治体ソリューション「ADWORLD」について

日立 自治体ソリューション「ADWORLD」は、日立グループが長年培った自治体システムの豊富な経験と最新の技術を結集した、トータルソリューションです。住民と職員の方々に配慮した利用しやすいシステムを安心のセキュリティ対策と充実のサポート体制で提供することにより、住民サービスの向上とともに、自治体経営を柔軟に支援します。

「ADWORLD 住民税システム」は当初賦課の課税準備処理から当初賦課・納付書や納税通知書等の帳票発行・月例異動更正・証明書発行まで、個人住民税にかかわる一連の業務をサポートします。また、膨大な賦課資料入力事務の負荷を軽減する機能も提供しています。

詳細は <http://www.hitachi-systems.com/ind/adworld/> をご覧ください。

■日立システムズについて

株式会社日立システムズは、幅広い規模・業種システムの構築と、データセンター、ネットワークやセキュリティの運用・監視センター、コンタクトセンター、全国約 300 か所のサービス拠点などの多彩なサービスインフラを生かしたシステム運用・監視・保守が強みの IT サービス企業です。多彩な「人財」と先進の情報技術を組み合わせた独自のサービスによってお客様のデジタライゼーションに貢献し、新たな価値創造に共に取り組み、お客さまからすべてを任せていただけるグローバルサービスカンパニーをめざします。

詳細は <https://www.hitachi-systems.com/> をご覧ください。

■お客さまからのお問い合わせ先

株式会社日立システムズ

商品お問い合わせ窓口: TEL 0120-346-401(受付時間: 9時～17時 / 土・日・祝日は除く)

お問い合わせWebフォーム: <https://www.hitachi-systems.com/form/contactus.html>

■報道機関のお問い合わせ先

株式会社日立システムズ CSR 本部 コーポレート・コミュニケーション部 杉山、藤原

〒141-8672 東京都品川区大崎一丁目 2 番 1 号

TEL: 03-5435-5002(直通) E-mail : press.we@ml.hitachi-systems.com

以上

* 記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標または登録商標です。